整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(令和元年度 島根県)

_		,	,																									(令和兀牛皮 島恨県)					T			
	事業実施	メニュー① i (対象作物・	成果目標の具体	事業実施後の状況①							Ţ	成果目標	ALLEN TOE	成果目標の具	事業実施後の状況②								成果目標 の具体的	事業内容(工 種、施設区分、	事業費(円)	負担区分(円				完了年月	事类中长子体 办题/F	## * P P P T P	/±1: +z.			
		畜種等名) ①		計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	目標値	達成率	の具体的 象信 な実績①		体的な 内容②	計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	目標値	達成率	の具体的 な実績②	構造、規格、能 力等)	事業實(円)	交付金□	都道府 県費	市町 村費	その他□	B	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
益田		: 畜産生産基 盤育成強化 (生乳)		(平成22 ~24年) 1頭当た間生量 8、871kg (H22~ 比24の平間産 4、482年 (大28頭 H23: 6,118 柱 (大10頭 H24: 9,730 柱 9,730 柱 9,730 柱	1頭当たり の年間生 乳生産量 10,099kg (年産産 乳生産生 10,170 t / 経産牛頭 数1,007	1頭当たり の年間生 乳生産量 9,587kg (年間生 乳生産生 乳生産生 乳大産生 乳大産生 乳大産生 乳大産生 数1,231	1頭当たり の年間生 乳生産量 9,742kg (年間生 乳生産産 乳生産・ 乳生産 12,577 t / 経産牛頭 数1,291	乳生産量 12,335 t/ 経産牛頭 数1,242	1頭当たり の年間生 乳生産量 10,678kg (年間生 乳生産量 11,917 t / 経産牛頭	1頭当たり の年間生 乳生産量 9,961kg (年間生 乳生産量 12,800 t / 経産牛頭	1頭当たり の年間産量 9,515kg (年間産量 乳生産量 12,722 t/	169. 3%	1頭当た りの年間産量が 12.29% 増加した	畜産生産基 盤育成強化 (生乳)	100kg当 たり時間 を26.3% 以上する	間 (H22~ H24平均 (総労働 (hl) / 年間 (tl) / 年間 (tl) H22: 27,730h/	生乳100kg 当たり労 働時間 0.529時間 (総労働 時間 53,849 h /	生乳100kg 当たり労 働時間	生乳100kg 当たり労 働時間 0.478時間 (総労働 時間 60,172 h / 年間生乳	生乳100kg 当たり労 働時間 0.472時間 (総労働 時間 58,178 h/	0. 457時間 (総労働 時間 54, 435 h / 年間生乳 生産量 11, 917	生乳100kg 当働の 412時間 0.412労働 時記,727日/ 年生量 12,800	生乳100kg 当たり労 働時間	100.7%	生乳 当00kg 当働 100kg 当働 26.6%削 26.6%れた	乳用牛舎 3棟 · 成牛舎 3棟 · 成牛舎 3棟 (4437.6 m²) · 哺育舎 1棟 (440.1 m²) · 堆肥舎 1棟 · (1,704 m²) · 設計監理 — 式	502, 524, 000	215, 251, 000	0	0	287, 273, 000	H27. 3. 27	カウコンプォートへの取り約 みや牛群管理システムを取り、別房次 等に設め整備により、1頭あた 等疾病の早期発見なり、1頭あた 等疾病の可量が増加した。ま必乳 がかれた。 を整備により、1頭あた を変換があれた。 を変換があれたため、1頭が を変換があれたため、 の乳量が増加したた。 を変換があれたため、 の乳量が増加したため、 を変換があれたため、 を変している。 を変して、 を変して、 を変して、 を変して、 を変して、 を変して、 を変しな、 を変して、 を変して、 を変して、 を変して、 を変して、 を変しな、	量は増加し、生乳100kgあたり の労働時間も削減しており、 目標を達成していることか ら、事業実施の効果が表れて いる。 引き続き計画頭数の達成に 向けて自家育成牛の確保を指		
浜田市	T C 浜田 農場株式 会社	野菜 : (トマト)	全量め、品のでは、 出にる()55加る を増せる	(平成28年) 0.0%	0.0%	84.8% (全出荷 量126tの うちA品	(令和元年) 80.8% (全出荷 (全出荷 うちA品 5ち品量 97t)	-	-	-	(令和元年) 50.0% (全出荷 (全出荷 うちA品 55A品量 115t)	101. 5%	全出荷は (全に占め (元本) (元本) (元本) (元本) (元本) (元本) (元本) (元本)	野菜 (トマト)	全量め約のを増せ 出にる取割50加る 可も要引合%さ	(平成28年) 0.0%	0.0%	(平成30年) 60. 4% (全出荷 全出符の うち契約 取引量 76t)	量120tの	-	-		(令和元年) 50.0% (全出荷の うち契約 取引量 115t)		全出荷庫金に契約を開発を担当のでは、1000年のでは、10	生産技術高度化 を (本) を	442,800,000	196,650,000	0	0	246,150,000	H30. 3. 26	秀品率及び契約取引の割合と も目標達成しているものの、全 出荷量については、加温開始時 期の遅れ等により、植勢が低下 したため単収が増加しなかっ た。今後は、各種受因を改善 し、生産量増加に向け努めてい く。	とも目標を達成している。 しかし、全出荷量の実績は 計画を下回ったことから、今 後、加温時期の調整等による 栽培技術の改善や、収量低下		

2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。

3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。

4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。

5「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

6「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。